

貸借対照表

(平成17年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,109,333	流動負債	1,240,797
現金及び預金	383,026	買掛金	440,218
受取手形	185,861	短期借入金	472,000
売掛金	1,111,597	未払金	107,877
商品	45,278	未払費用	27,039
仕掛品	315,754	未払法人税等	10,757
貯蔵品	571	前受金	37,227
前払費用	44,383	預り金	36,239
その他	42,415	賞与引当金	28,895
貸倒引当金	△ 19,555	未払消費税等	74,729
固定資産	224,208	その他	5,813
有形固定資産	(58,934)	固定負債	19,585
建物	34,611	長期未払金	19,585
器具備品	24,322	負債合計	1,260,382
無形固定資産	(59,097)	資本金	1,205,041
ソフトウェア	55,165	資本	1,205,041
電話加入権	3,932	資本剰余金	1,022,579
投資その他の資産	(106,176)	資本準備金	1,022,579
投資有価証券	10,850	利益剰余金	△1,152,692
関係会社株式	17,574	利益準備金	16,020
長期貸付金	633	任意積立金	20,000
長期前払費用	1,394	別途積立金	20,000
会員権	10,500	当期末処理損失	1,188,712
差入保証金	61,187	自己株式	△1,767
その他	14,526	自己株式	△1,767
貸倒引当金	△ 10,490	資本合計	1,073,160
資産合計	2,333,542	負債及び資本合計	2,333,542

◎記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成17年1月1日から
平成17年12月31日まで)

(単位：千円)

		科 目	金 額
経常 損益 の 部	営業 損益 の 部	営業収益	5,371,038
		売上高	
		営業費用	4,301,345
		売上原価	887,783
		販売費及び一般管理費	5,189,128
		営業利益	181,909
	営業外 損益 の 部	営業外収益	
		受取利息及び配当金	872
		受取家賃	1,864
		出向者報酬受人金	11,400
その他の営業外収益		2,015	
	営業外費用		
	支払利息	10,011	
	その他の営業外費用	6,027	
	経常利益	182,023	
特別 損益 の 部	特別利益		
	投資有価証券売却益	2,780	
	関係会社整理損失引当金戻入益	38,629	
	固定資産売却益	25,442	
	保険解約益	8,081	
	特別損失		
	投資有価証券売却損	3,441	
	固定資産売却損	7,070	
	固定資産除却損	6,034	
	事業所移転損失	7,215	
	その他の特別損失	841	
	税引前当期純利益	232,353	
	法人税、住民税及び事業税	10,011	
	法人税等調整額	13,897	
	当期純利益	208,445	
	前期繰越損失	1,626,913	
	合併による未処分利益受入高	229,755	
	当期未処理損失	1,188,712	

◎記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定)
 - 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品、製品及び仕掛品……………個別法に基づく原価法
 - 原材料及び貯蔵品……………総平均法に基づく原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産……………定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 10～50年 器具備品 2～15年
 - 無形固定資産……………市場販売目的のソフトウェア
見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。
自社利用ソフトウェア
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
4. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 繰延資産の処理方法
 - 新株発行費……………支出時に全額費用として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
 - 退職給付引当金……………
(追加情報)
平成16年12月17日開催の取締役会において退職金制度の廃止を決議し、平成17年1月1日付で適格年金制度を、平成17年3月23日付で厚生年金基金制度を、それぞれ廃止しております。
なお、廃止日における適格年金資産については、責任準備金に相当する額を社員に分配し、廃止に伴い発生しました剰余金につきましては、前払年金費用と相殺し、差額841千円を特別損失に計上しております。

7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. 消費税等の会計処理方法……………消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

◎貸借対照表注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額………… 106,105千円
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機一式及び事務用備品の一部についてはリース契約により使用しております。
3. 支配株主に対する金銭債権債務
短期金銭債権 100,078千円
4. 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権
(平成13年1月29日開催の定時株主総会の決議によるもの)
目的となる株式の種類及び数 普通株式 18,00株
株式の発行価額 50,000円
新株引受権の行使期間 平成15年1月31日から平成18年1月31日まで
5. 資本の欠損……………商法施行規則第92条に規定する差額1,170,480千円
6. 事業年度末満期手形の会計処理
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
受 取 手 形 8,221千円

◎損益計算書注記

1. 支配株主との取引高
(営業取引)
売 上 高 223,659千円
売 上 原 価 43,281千円
販売費及び一般管理費 27,595千円
(営業取引以外の取引高) 4,265千円
2. 1株当たり当期純利益 7,327円24銭

◎追加情報

当社は、3期連続で大幅な営業損失を計上した結果、269,684千円の債務超過となり継続企業の前提について注記いたしました。

平成17年1月1日付で、株式会社マックインターフェイスと合併し自己資本を1,120,783千円増強したことに加え、当期において合併による業績への寄与、不採算プロジェクトの減少、販売管理費を中心としたコスト削減の効果等により、181,909千円の営業利益を計上したことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消いたしました。